

令和3年(行口)第4号 発電所運転停止命令義務付け請求控訴事件

控訴人兼被控訴人(一審被告) 国(処分行政庁:原子力規制委員会)

被控訴人(一審原告) X 1 ほか











控訴人(一審原告) X 5 1 ほか



















参加人 関西電力株式会社

一審被告第5準備書面

令和4年10月3日

大阪高等裁判所第6民事部CE係 御中

一審被告訴訟代理人	熊谷明彦	
一審被告指定代理人	鈴木和孝	
	山本剛	
	野村昌也	
	寺田太郎	
	伊東真依	
	田原慎士	
	村瀬佳敬	
	吉村征紘	
	寺部敦	

蛭	原	諒	代		
布	目	武	代		
田	中	浩	司	代	
澤	口	舜	代		
窪	田	公	樹		
市	川	正	志	代	
浅	野	優	介	代	
平	野	大	輔	代	
鶴	園	孝	夫	代	
大	浅	田	燕	代	
高	橋	潤	代		
大	竹	史	恵	代	
和	田	佳保里	代		
栗	田	旭	代		
大	城	朝	久	代	
仲	村	淳	一	代	
後	藤	堯	人	代	
藤	田	悟	郎	代	

上	村	香	織	代
吉	田	匡	志	代
田	上	雅	彦	代
小	林	源	裕	代
熊	谷	和	宣	代
湯	山	桃	子	代
村	田	太	一	代
村	川	正	德	代
假	屋	一	成	代
吉	田	彩	乃	代
渡	邊	桂	一	代
澤	田	智	宏	代
内	藤	浩	行	代
井	藤	志	暢	代

## 第1 はじめに

一審被告は、本準備書面において、令和4年8月29日に実施された進行協議期日（以下「第5回進行協議期日」という。）の進行協議調書（以下「第5回進行協議調書」という。）に記載されている一審被告の発言部分について、以下のとおり補足等する。

なお、略語等は、本準備書面で新たに用いるもののほかは、従前の例による。

## 第2 設置許可基準規則3条3項及び同規則の解釈別記1の3の記載内容

設置許可基準規則3条3項は、耐震重要施設を「変位が生ずるおそれがない地盤に設け」ることを求めているところ、同規則の解釈別記1の3は、同項に規定する「変位が生ずるおそれがない地盤に設け」とは、耐震重要施設を将来活動する可能性のある断層等の露頭がないことを確認した地盤に設置することをいうとしている。

## 第3 補足説明

- 1 第5回進行協議期日において、裁判所から一審被告に対し、要旨、令和4年8月22日付け一審被告第4準備書面（以下「一審被告第4準備書面」という。）の図12（26ページ）の三つの図のうち、真ん中の図（第5回進行協議調書では「右から2番目の概念図」と記載されている図）について、地表に「露頭」しているかとの質問があり、一審被告は「露頭」していると回答した。
- 2 ここに、「露頭」とは、一審被告第4準備書面脚注5（18ページ）のとおり、地層及び岩石（本件では断層も同様）が地表に露出している場所や露出している状況をいい、いわば人が直接目視で存在を確認できる状態を意味するものである。

一方で、一審被告第4準備書面の図12（26ページ）は、断層（破碎帯）の活動性評価の方法（の一つ）である上載地層法の説明のために使用した概念

図であって、「露頭」しているか否かを直接説明するために用いた図ではない。

同図12の概念図については、概念図に赤線で記載されている断層が、直接目視で存在を確認できる状態（例えば、崖などで地層が目視できる状態）であれば、同図12の三つの図のいずれであっても、断層は「露頭」している状態にあるといえる。

- 3 なお、念のために付言すれば、原子炉建屋などの耐震重要施設の建設予定地では、基礎地盤<sup>#1</sup>まで掘削したり、地下に試掘坑（トンネル）を設けたりするなどして、断層の分布状況を確認する。そのため、耐震重要施設の建設予定地の基礎地盤に断層等が存在すれば、必然的に断層等は「露頭」することになる。また、一部の耐震重要施設については、基礎地盤まで掘削しないこともあるが、ボーリング調査等で同施設周辺の断層等の有無を確認し、同施設の直下に延長する断層等が確認された場合、審査実務上、これらの断層等が「露頭」しているかどうかにかかわらず、「露頭」する可能性があることを前提に、これらの断層等全てについて、設置許可基準規則3条3項及び同規則の解釈別記1の3にいう「断層等」に該当するかどうかを判断することになる。そのため、かかる「断層等」を含めて、耐震重要施設の直下に延長する「断層等」については、全て「将来活動する可能性のある断層等」か否かを評価することとなる。

したがって、実際の適合性審査において、設置許可基準規則3条3項及び同規則の解釈別記1の3にいう断層等の「露頭」の有無が取り立てて問題となることはない。

なお、第5回進行協議調書の一審被告発言部分の3項には、台場浜トレンチの破砕部について、「いずれの破砕帯も本件原子炉施設の敷地に到達していない。」と記載されているところ、①設置許可基準規則の解釈別記1の3が、同

---

\*1 基礎地盤とは、表層の土砂等を取り除いた、建物や構造物を支持する地盤のことをいう。

規則3条3項に規定する「『変位が生ずるおそれがない地盤に設け』るとは、耐震重要施設が将来活動する可能性のある断層等の露頭がある地盤に設置された場合、その断層等の活動によって安全機能に重大な影響を与えるおそれがあるため、当該施設を将来活動する可能性のある断層等の露頭が無いことを確認した地盤に設置することをいう。」（傍点は引用者）と規定していること及び②耐震重要施設のほか、重大事故等対処施設についても「変位が生ずるおそれがない地盤」に設けなければならないとされていること（設置許可基準規則38条3項）からすると、第5回進行協議調書の上記記載部分をより正確に表現するとすれば、「いずれの破碎帯も本件原子炉施設を含む耐震重要施設等の地盤に到達していない。」となる。

以上